

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成28年8月10日

【四半期会計期間】 第79期第1四半期(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

【会社名】 チヨダウーテ株式会社

【英訳名】 CHIYODA UTE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平田晴久

【本店の所在の場所】 三重県四日市市住吉町15番2号  
(本店事務取扱場所)三重県三重郡川越町高松928番地

【電話番号】 (059)364 - 5215〔代表〕

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 種田貴志

【最寄りの連絡場所】 三重県三重郡川越町高松928番地

【電話番号】 (059)364 - 5215〔代表〕

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 種田貴志

【縦覧に供する場所】 チヨダウーテ株式会社 東京支社  
(東京都台東区寿三丁目14番11号)  
チヨダウーテ株式会社 大阪支店  
(大阪府大阪市西区南堀江一丁目1番14号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第78期 第1四半期 連結累計期間	第79期 第1四半期 連結累計期間	第78期
	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	6,923	6,935	29,903
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	10	49	543
親会社株主に帰属する四半期純 損失( )又は親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	13	76	940
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	62	99	830
純資産額 (百万円)	11,532	12,117	12,304
総資産額 (百万円)	34,205	35,103	35,496
1株当たり四半期純損失金額( ) 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	0.78	4.41	53.96
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	33.7	34.5	34.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第78期第1四半期連結累計期間及び第79期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第78期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用情勢の改善は見られるものの、企業収益の悪化などにより、足踏み状態が続いております。また、世界経済は中国経済の減速懸念や英国のEU離脱決定による海外景気の下振れリスクを抱えた状況にあり、景気の先行きについては依然として不透明感が払拭されないまま推移しております。

住宅市場におきましては、住宅投資に回復の兆しがみられる中、平成28年度第1四半期連結累計期間における新設住宅着工戸数は247千戸（前年同四半期比4.9%増）となりました。

石膏ボード業界におきましては、平成28年度第1四半期連結累計期間における製品出荷量は115百万㎡（前年同四半期比0.3%減）と前年並で推移しました。

当社グループにおきましては、千葉工場でのドライヤー熱効率改善工事をはじめ、各工場における生産体制を見直し、合理化・効率化対策を抜本的に推進しつつ、石膏ボードを中心にケイ酸カルシウム板、鋼製下地材等の拡販を通じて収益確保に取り組んでまいりました。

なお例年第1四半期は、他の四半期と比べて売上高が低くなる一方、工場設備のメンテナンス費用が第1四半期に偏重する傾向にあり、特に当期は期初計画通り費用が前年同四半期比で増加しました。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高は69億35百万円（前年同四半期比0.2%増）、営業損失は84百万円（前年同四半期は営業利益2百万円）、経常損失は49百万円（前年同四半期は経常利益10百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は76百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失13百万円）となりました。

当社グループは、単一セグメントであるため、セグメントの業績は記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

資産合計は、351億3百万円（前連結会計年度末比3億92百万円減）となりました。

流動資産の減少（前連結会計年度末比3億77百万円減）は、受取手形及び売掛金の減少（前連結会計年度末比4億10百万円減）、商品及び製品の増加（前連結会計年度末比1億1百万円増）が主な要因であります。

固定資産の減少（前連結会計年度末比13百万円減）は、時価の下落による投資有価証券の減少（前連結会計年度末比34百万円減）が主な要因であります。

(負債)

負債合計は、229億86百万円（前連結会計年度末比2億5百万円減）となりました。

流動負債の増加（前連結会計年度末比2億73百万円増）は、短期借入金の増加（前連結会計年度末比1億97百万円増）、賞与引当金の増加（前連結会計年度末比1億45百万円増）、支払手形及び買掛金の減少（前連結会計年度末比1億23百万円減）が主な要因であります。

固定負債の減少（前連結会計年度末比4億79百万円減）は、長期借入金の減少（前連結会計年度末比3億77百万円減）が主な要因であります。

(純資産)

純資産合計は、121億17百万円（前連結会計年度末比1億86百万円減）となりました。

これは、配当金の支払、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上に伴う利益剰余金の減少（前連結会計年度末比1億64百万円減）が主な要因であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は51百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,670,000	17,670,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は、100株 株であります。
計	17,670,000	17,670,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年6月30日		17,670,000		4,674,750		5,449,750

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 233,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,434,900	174,349	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,500		
発行済株式総数	17,670,000		
総株主の議決権		174,349	

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) チヨダウーテ株式会社	三重県四日市市住吉町 15番2号	233,600		233,600	1.32
計		233,600		233,600	1.32

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,652,117	1,704,826
受取手形及び売掛金	5,434,620	5,024,507
商品及び製品	1,339,710	1,441,025
仕掛品	163,432	162,137
原材料及び貯蔵品	1,358,422	1,325,630
その他	622,121	538,504
貸倒引当金	74,684	78,313
流動資産合計	10,495,742	10,118,319
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,219,199	5,181,330
機械装置及び運搬具（純額）	3,781,359	4,487,511
土地	10,614,529	10,614,529
その他（純額）	2,196,493	1,723,693
有形固定資産合計	21,811,582	22,007,065
無形固定資産	340,397	312,356
投資その他の資産		
投資有価証券	1,360,269	1,326,182
その他	1,504,846	1,357,635
貸倒引当金	29,469	29,470
投資その他の資産合計	2,835,646	2,654,348
固定資産合計	24,987,626	24,973,770
繰延資産	12,770	11,570
資産合計	35,496,138	35,103,661

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	3,782,286	3,659,267
短期借入金	6,232,918	6,430,665
未払法人税等	194,385	36,555
賞与引当金	284,973	430,044
その他	2,620,460	2,831,702
流動負債合計	13,115,023	13,388,235
<b>固定負債</b>		
社債	1,180,000	1,140,000
長期借入金	5,364,405	4,987,152
役員退職慰労引当金	164,431	167,093
退職給付に係る負債	1,243,827	1,247,711
資産除去債務	129,859	130,550
負ののれん	7,655	7,326
関係会社損失引当金	61,000	61,000
その他	1,925,907	1,857,193
固定負債合計	10,077,086	9,598,027
負債合計	23,192,110	22,986,262
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	4,674,750	4,674,750
資本剰余金	5,475,135	5,475,135
利益剰余金	2,309,275	2,145,116
自己株式	109,243	109,243
株主資本合計	12,349,916	12,185,757
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	269,094	239,214
退職給付に係る調整累計額	323,673	316,170
その他の包括利益累計額合計	54,578	76,955
非支配株主持分	8,690	8,596
純資産合計	12,304,028	12,117,398
負債純資産合計	35,496,138	35,103,661

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	6,923,010	6,935,186
売上原価	4,573,153	4,481,838
売上総利益	2,349,857	2,453,348
販売費及び一般管理費	2,347,668	2,538,057
営業利益又は営業損失( )	2,189	84,709
営業外収益		
受取利息	3,021	1,215
受取配当金	16,523	18,578
受取賃貸料	14,918	32,107
持分法による投資利益	6,340	5,997
その他	31,600	28,099
営業外収益合計	72,404	85,998
営業外費用		
支払利息	31,628	29,842
その他	32,859	20,503
営業外費用合計	64,488	50,345
経常利益又は経常損失( )	10,105	49,056
特別利益		
固定資産売却益	12,254	75
特別利益合計	12,254	75
特別損失		
固定資産除却損	350	2,947
投資有価証券評価損	6,000	1,010
特別損失合計	6,350	3,957
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	16,010	52,938
法人税等	29,539	24,132
四半期純損失( )	13,529	77,071
非支配株主に帰属する四半期純損失( )		94
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	13,529	76,976

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純損失( )	13,529	77,071
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	61,391	29,880
退職給付に係る調整額	14,727	7,503
その他の包括利益合計	76,119	22,376
四半期包括利益	62,589	99,447
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	62,589	99,353
非支配株主に係る四半期包括利益		94

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高、受取手形裏書譲渡高及び債権流動化残高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
受取手形割引高	125,290千円	105,882千円
受取手形裏書譲渡高	2,590千円	2,019千円
手形債権流動化残高	2,155,267千円	2,080,873千円
信託手形債権が取立不能等の場合においてのみ手形債権の買戻し義務が発生する特約となっております。		
電子記録債権流動化残高	80,158千円	72,028千円
電子記録債権が支払不能等の場合においてのみ電子記録債権の買戻し義務が発生する特約となっております。		

(四半期連結損益計算書関係)

売上原価の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

当社グループの売上原価は、ボイラー設備の点検・修理及び定期修理を第1四半期連結累計期間に集中して行っており、メンテナンス費用の発生が他の四半期連結会計期間と比較して高くなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	371,529千円	399,596千円
負ののれんの償却額	328千円	328千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	87,182	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	87,182	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

当社グループの事業は、石膏ボードを中心とする建築資材の製造、販売を主に、これらに付帯する一切の事業を行っている単一事業であります。

したがって、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

当社グループの事業は、石膏ボードを中心とする建築資材の製造、販売を主に、これらに付帯する一切の事業を行っている単一事業であります。

したがって、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

## ( 1株当たり情報 )

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	0円78銭	4円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (千円)	13,529	76,976
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(千円)	13,529	76,976
普通株式の期中平均株式数(株)	17,436,400	17,436,400

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月 5 日

チヨダウーテ株式会社  
取締役会 御中

### 仰星監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 柴 田 和 範 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 新 田 泰 生 印

業務執行社員 公認会計士 小 出 修 平 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているチヨダウーテ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、チヨダウーテ株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。